

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第112期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 勝彦

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区长池町22番22号

【電話番号】 (06)6621 1221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 大西 徹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷八幡町8番地
(シャープ株式会社 東京市ヶ谷ビル)

【電話番号】 (03)3260 1161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部IR室副参事 永井 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

シャープ株式会社東京支社
(千葉県美浜区中瀬1丁目9番地の2)

(注) 東京支社は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,093,872	1,257,098	1,335,547	2,257,273	2,539,859
経常利益 (百万円)	52,262	71,749	65,296	111,601	140,511
中間(当期)純利益 (百万円)	27,948	39,317	36,492	60,715	76,845
純資産額 (百万円)	919,022	978,687	1,035,338	943,532	1,004,326
総資産額 (百万円)	2,073,627	2,334,080	2,492,122	2,150,250	2,385,026
1株当たり純資産額 (円)	843.30	896.89	948.98	864.77	920.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.64	36.05	33.45	55.37	70.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.36	35.60		54.73	69.60
自己資本比率 (%)	44.3	41.9	41.5	43.9	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,225	115,399	112,169	249,618	219,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,706	132,019	141,429	169,446	259,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,136	19,244	22,097	68,961	57,541
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	273,957	281,678	290,422	277,623	295,312
従業員数 (人)	46,776	47,117	47,638	46,164	46,751

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」欄は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	872,696	1,056,896	1,097,093	1,804,907	2,084,928
経常利益 (百万円)	46,660	65,347	63,761	99,750	125,687
中間(当期)純利益 (百万円)	26,404	37,069	38,429	54,641	69,680
資本金 (百万円)	204,675	204,675	204,675	204,675	204,675
発行済株式総数 (千株)	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699
純資産額 (百万円)	900,953	950,958	1,002,863	927,193	974,211
総資産額 (百万円)	1,713,941	1,903,749	2,040,028	1,795,254	1,943,511
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.6	50.0	49.2	51.6	50.1
従業員数 (人)	22,939	23,087	23,145	22,724	22,838

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

ピー・ティー・シャープ・ヤソクタ・インドネシアは、平成17年4月にピー・ティー・シャープ・ヤソクタ・アンタルヌサを吸収合併し、平成17年5月にピー・ティー・シャープ・エレクトロニクス・インドネシアに社名を変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器	28,667
電子部品等	16,091
全社(共通)	2,880
合計	47,638

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	23,145
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増勢を維持したことに加え、個人消費の持ち直しやIT関連の在庫調整の進展もあって、緩やかな回復が続いた。また、米国経済については、原油価格の高騰などの減速要因も見られたが、内需の底堅い動きに支えられ、総じて拡大基調を辿った。さらに欧州やアジア諸国の景気についても、概ね順調に推移した。

こうした中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組んだ。エレクトロニクス機器では、デジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、より高品位な映像を実現する液晶カラーテレビの開発を強化し、65V型デジタルハイビジョンテレビをはじめとする先進の大型モデルを市場投入した。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第3世代携帯電話などの特長商品の拡充に努め、収益力の一層の向上に取り組んだ。一方、電子部品等では、液晶事業のさらなる拡大に向け、亀山工場の生産能力を増強し、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルの安定供給体制を構築した。また、太陽電池についても、一層の需要開拓を図るべく、新たに薄膜太陽電池モジュールの量産を開始するなど、引き続き積極的な事業活動を推進した。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が、1,335,547百万円(前年同期比 106.2%)となった。また、利益については、営業利益が75,068百万円(前年同期比 96.8%)、経常利益が65,296百万円(前年同期比 91.0%)、中間純利益が36,492百万円(前年同期比 92.8%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

エレクトロニクス機器

液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、携帯電話が好調に推移し、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が伸長した。

この結果、売上高は837,359百万円(前年同期比 107.0%)となり、営業利益は29,631百万円(前年同期比 107.0%)となった。

電子部品等

大型の液晶カラーテレビ用の液晶パネルが好調に推移し、太陽電池が伸長したものの、半導体レーザーが不振となり、フラッシュメモリが市場価格の下落などにより低調となった。

この結果、売上高は647,875百万円(前年同期比 106.0%)となり、営業利益は46,664百万円(前年同期比 91.0%)となった。

所在地別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

日本

液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、携帯電話が好調に推移し、太陽電池が伸長したものの、フラッシュメモリが市場価格の下落などにより低調となった。

この結果、売上高は1,175,965百万円(前年同期比 103.4%)となり、営業利益は66,259百万円(前年同期比 91.2%)となった。

米州

液晶カラーテレビの売上が増加し、太陽電池が好調であったが、その他電子部品が低調であった。

この結果、売上高は182,815百万円(前年同期比 104.7%)となり、営業利益は1,128百万円(前年同期比 88.3%)となった。

アジア

液晶が好調であったものの、エレクトロニクス機器製造用部品及びその他電子部品の売上が減少した。

この結果、売上高は136,688百万円(前年同期比 96.5%)となり、営業利益は1,458百万円(前年同期比 111.0%)となった。

欧州

液晶カラーテレビの売上が増加し、太陽電池及び液晶が好調であった。

この結果、売上高は199,944百万円(前年同期比 123.4%)となり、営業利益は2,468百万円(前年同期比 421.2%)となった。

その他

液晶及び複写機・複合機が好調であったが、利益面では液晶カラーテレビの急激な市場価格下落などの影響を受けた。

この結果、売上高は166,917百万円(前年同期比 126.5%)となり、営業利益は3,387百万円(前年同期比 94.3%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による収入の増加があったものの、設備投資に伴う支出などにより、前連結会計年度末に比べ4,890百万円(1.7%)減少し、当中間連結会計期間末には290,422百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の収入は、112,169百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3,230百万円(2.8%)減少した。これは、主に、税金等調整前中間純利益が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、141,429百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9,410百万円(7.1%)増加した。これは、設備投資に伴う現金支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の収入は、22,097百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,853百万円(14.8%)増加した。これは、社債及び転換社債の償還による支出が10,774百万円増加し、コマーシャルペーパーの純増加額が33,906百万円減少したものの、社債の発行による収入が54,901百万円あったことなどによるものである。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。以下「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」に記載されている金額も同様である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス機器	839,498	+5.2
電子部品等	484,999	1.9
合計	1,324,497	+2.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、外注製品仕入高等を含んでいる。

(2) 受注状況

当社グループは原則として見込生産である。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス機器	833,258	+7.2
電子部品等	502,289	+4.7
合計	1,335,547	+6.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を経営理念に掲げ、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発を行っている。

研究開発体制は、基礎・応用研究開発を担当する技術本部(デバイス技術研究所など3研究所及びエコロジー技術開発センターなど3開発センター)、先端ディスプレイの研究開発を行うディスプレイ技術開発本部(表示技術研究所など4研究所)、専門分野別の研究所(研川研究所、西澤研究所)、設計・生産技術開発を担当する生産技術開発推進本部(生産技術開発センターなど3開発センター及びモノづくり革新センター)を中核として、各事業本部に所属する目的別開発センター(AV商品開発センターなど11開発センター)、具体的な製品設計を担当する事業部技術部、全社横断的な技術・商品開発を推進するプロジェクトチームからなるマトリックス構造で構成される。さらに、海外の優秀な人材の活用と海外現地のインフラやニーズに対応した開発を行う目的で、海外に6カ所の研究開発拠点(英国、米国他)を設け、グローバルな開発体制の下、密接な連携・協力関係を保ち、先進技術の研究開発を効率的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は76,364百万円である。この内、エレクトロニクス機器に係る研究開発費は41,876百万円、電子部品等に係る研究開発費は34,488百万円である。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究成果は、次のとおりである。

(1) エレクトロニクス機器

1500:1の高コントラストや応答速度4msec、176度の広視野角を実現した<57V型フルスペックハイビジョン液晶テレビ>や、電源OFF状態から約1秒で作動するハイビジョン放送の2番組同時録画が可能な< AQUOSハイビジョンレコーダー>、有効画素数3.2MのCCDカメラと動画手ぶれ補正撮影機能を搭載した<iモード FeliCa対応FOMA端末>、不正コピー時に「隠し文字」が白く浮き出て不正なコピーと判別でき、大切な個人情報など機密文書の漏洩を抑止するソフトウェア<不正コピー抑止キット>など、特長商品を創出した。また、当社開発の“プラズマクラスターイオンによる空気浄化技術”に、新たに空気中の浮遊高病原性『H5N1型トリインフルエンザウイルス』にも効果があることをレトロスクリーン・バイロロジー社と共同で実証した。

(2) 電子部品等

液晶ディスプレイの視野角を制御することで左右に異なる情報を同時表示する<デュアルビュー液晶>、電氣的なON/OFFの切り替えにより、液晶ディスプレイの表示を“広視野角”と“狭視野角”に切り替える<パールビュー液晶>を開発したほか、コンパクトで低消費電力の<地上デジタル1セグメント放送用フロントエンド>、光学2倍ズームとオートフォーカス機能を搭載した<携帯電話向け3メガピクセルCCDカメラモジュール>、シリコン結晶系の太陽電池モジュールに比べ、少量のシリコンで生産できる<薄膜太陽電池モジュール>など新たな特長デバイスを開発した。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、除却等の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	完了年月	主な目的
エレクトロニクス機器	14,111	平成17年9月	栃木工場、八尾工場、奈良工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充
電子部品等	154,672	平成17年9月	天理工場、福山工場、三重工場、亀山工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充 賃貸営業用資産
エレクトロニクス機器及び 電子部品等	2,917	平成17年9月	デバイス技術研究所等における研究開発設備の拡充及び本社、東京支社等の管理・販売並びに流通部門における設備の拡充
合計	171,700		

(注) 賃貸営業用資産を含む。

(2) 当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,982,607,000
計	1,982,607,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,110,699,887	1,110,699,887	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌 パリ、 ルクセンブルグ、 スイス	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	1,110,699,887	1,110,699,887		

(注) ルクセンブルグ及びスイス証券取引所には預託証券を上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	0	1,110,699	0	204,675	0	261,415

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	52,967	4.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	47,359	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,759	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,481	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	32,410	2.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,704	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30,658	2.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	26,870	2.42
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,071	2.08
シャープ従業員持株会	大阪市阿倍野区長池町22番22号	19,509	1.76
計		351,790	31.67

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものである。
2 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770千株ある。
3 上記以外に当社所有の自己株式が19,699千株ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,699,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,085,587,000	1,085,587	同上
単元未満株式	普通株式 5,338,887		同上
発行済株式総数	1,110,699,887		
総株主の議決権		1,085,587	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が49個含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等に該当する株式が次のとおり含まれている。
自己株式 シャープ株式会社 101株
相互保有株式 カンタツ株式会社 57株

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町 22番22号	19,699,000	0	19,699,000	1.77
(相互保有株式) カンタツ株式会社	栃木県矢板市片岡 1150番地23	65,000	0	65,000	0.01
シャープタカヤ電子工業 株式会社	岡山県浅口郡里庄町大字 里見3121番地の1	10,000	0	10,000	0.00
計		19,774,000	0	19,774,000	1.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,700	1,692	1,737	1,761	1,726	1,690
最低(円)	1,563	1,612	1,622	1,680	1,635	1,601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 環境統轄兼CS推進本部長	代表取締役専務取締役 環境統轄	御手洗 顕	平成17年10月1日
取締役 経営企画統轄	取締役 経営企画室長	中川 敬	平成17年10月1日
取締役 電子デバイス事業統轄	取締役 IC事業本部長	貫井 孝	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		366,973		370,714		370,618	
2 受取手形及び売掛金		405,849		439,559		402,133	
3 割賦売掛金	1	41,260		54,491		48,958	
4 有価証券		3,191		23,944		21,503	
5 たな卸資産		332,290		341,791		325,723	
6 その他の流動資産		135,237		159,258		156,259	
7 貸倒引当金		4,293		5,768		4,581	
流動資産合計		1,280,507	54.9	1,383,989	55.5	1,320,613	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		529,012		566,209		550,368	
2 機械装置及び運搬具		1,097,074		1,212,116		1,093,746	
3 工具、器具及び備品		330,715		316,938		315,714	
4 建設仮勘定		39,656		41,722		89,870	
5 その他の 有形固定資産		135,975		153,623		148,093	
6 減価償却累計額		1,324,536	807,896	1,417,958	872,650	1,363,909	833,882
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・ 施設利用権		4,732		5,781		4,556	
2 ソフトウェア		34,334	39,066	32,514	38,295	32,971	37,527
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		139,839		124,208		122,815	
2 その他の投資 その他の資産		68,010		74,310		71,610	
3 貸倒引当金		1,238	206,611	1,330	197,188	1,421	193,004
固定資産合計		1,053,573	45.1	1,108,133	44.5	1,064,413	44.6
資産合計		2,334,080	100.0	2,492,122	100.0	2,385,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	549,484		564,388		519,691		
2		296		108		80		
3		113,859		114,827		136,595		
4		37,600		19,955		51,600		
5		127,426		177,439		165,737		
6		31,901		32,510		31,700		
7		5,857		6,513		6,171		
8		264,084		272,540		267,947		
		1,130,507	48.4	1,188,280	47.7	1,179,521	49.4	
流動負債合計								
固定負債								
1		81,800		118,416		66,800		
2		80,584		93,661		63,165		
3		18,721		9,652		25,009		
4		35,382		37,314		37,317		
		216,487	9.3	259,043	10.4	192,291	8.1	
		1,346,994	57.7	1,447,323	58.1	1,371,812	57.5	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		8,399	0.4	9,461	0.4	8,888	0.4	
(資本の部)								
資本金		204,676	8.8	204,676	8.2	204,676	8.6	
資本剰余金		262,278	11.2	262,285	10.5	262,283	11.0	
利益剰余金		578,824	24.8	628,087	25.2	605,440	25.4	
その他有価証券 評価差額金		11,415	0.5	15,323	0.6	13,333	0.5	
為替換算調整勘定		52,649	2.3	48,844	2.0	55,346	2.3	
自己株式		25,857	1.1	26,189	1.0	26,060	1.1	
		978,687	41.9	1,035,338	41.5	1,004,326	42.1	
		2,334,080	100.0	2,492,122	100.0	2,385,026	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			1,257,098	100.0		1,335,547	100.0		2,539,859	100.0	
売上原価			969,267	77.1		1,036,507	77.6		1,959,658	77.2	
売上総利益			287,831	22.9		299,040	22.4		580,201	22.8	
販売費及び一般管理費	1		210,255	16.7		223,972	16.8		429,181	16.9	
営業利益			77,576	6.2		75,068	5.6		151,020	5.9	
営業外収益											
1 受取利息			2,393			2,368			4,662		
2 固定資産賃貸料			3,980			4,536			8,342		
3 特許料・技術指導料 等収入			2,128			1,514			3,863		
4 持分法による 投資利益			456			259			589		
5 投資有価証券売却益						1,706					
6 その他			5,077	14,034	1.1	3,203	13,586	1.0	7,736	25,192	1.0
営業外費用											
1 支払利息			2,574			2,352			4,881		
2 コマーシャル ペーパー利息			195			698			843		
3 固定資産賃貸費用			2,362			2,779			5,148		
4 棚卸資産処分損			2,119						3,688		
5 その他			12,611	19,861	1.6	17,529	23,358	1.7	21,141	35,701	1.4
経常利益				71,749	5.7		65,296	4.9		140,511	5.5
特別利益											
1 固定資産売却益	2		148	148		155	155		478	478	
特別損失											
1 固定資産売却損	3		5,208			4,208			12,805		
2 過年度特許料			0	5,208	0.4	1,317	5,525	0.4	0	12,805	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益				66,689	5.3		59,926	4.5		128,184	5.0
法人税、住民税 及び事業税			31,308			23,256			62,795		
法人税等調整額			4,475	26,833	2.1	229	23,027	1.7	12,364	50,431	2.0
少数株主利益				539	0.1		407	0.1		908	
中間(当期)純利益				39,317	3.1		36,492	2.7		76,845	3.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			262,140		262,283		262,140
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		138	138	2	2	143	143
資本剰余金 中間期末(期末)残高			262,278		262,285		262,283
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			550,894		605,440		550,894
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		39,317		36,492		76,845	
2 合併に伴う増加高		0	39,317	983	37,475	0	76,845
利益剰余金減少高							
1 配当金		10,907		10,911		21,819	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		349 (25)		440 (31)		349 (25)	
3 連結子会社の増加 に伴う減少高		131		0		131	
4 連結子会社会計基準 変更による減少高		0	11,387	3,477	14,828	0	22,299
利益剰余金 中間期末(期末)残高			578,824		628,087		605,440

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	66,689	59,926	128,184
2		減価償却費	78,614	87,965	169,359
3		受取利息及び受取配当金	3,105	3,055	5,446
4		支払利息及びコマーシャル ペーパー利息	2,769	3,050	5,724
5		為替差損	592	129	1,101
6		有形固定資産売廃却損	5,208	4,208	12,805
7		売上債権の増加額	43,236	38,656	48,579
8		たな卸資産の増加額	52,158	10,852	47,762
9		仕入債務の増加額	106,368	40,759	79,538
10		その他	16,380	4,832	19,811
		小計	145,361	138,642	275,113
11		利息及び配当金の受取額	3,264	5,094	6,194
12		利息の支払額	2,760	3,031	5,808
13		法人税等の支払額	30,466	28,536	56,301
営業活動による キャッシュ・フロー					
			115,399	112,169	219,198
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	15,034	20,030	50,022
2		定期預金の払戻による収入	15,092	35,077	30,092
3		有価証券の取得による支出	0	0	1,066
4		有価証券の売却による収入	0	2,165	2,024
5		有形固定資産の取得による 支出	132,685	135,616	270,414
6		有形固定資産の売却による 収入	919	418	1,488
7		投資有価証券の取得による 支出	5,280	1,973	8,668
8		投資有価証券の売却による 収入	1,744	2,635	6,378
9		貸付けによる支出	6,032	3,264	10,351
10		貸付金の回収による収入	5,850	3,076	10,184
11		その他	3,407	23,917	31,347
投資活動による キャッシュ・フロー					
			132,019	141,429	259,008

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額)		55	13,489	17,028
2 コマーシャルペーパーの 純増加額		43,072	9,166	82,925
3 長期借入れによる収入		6,249	33,210	6,683
4 長期借入金の返済による 支出		2,332	13,661	14,114
5 社債の発行による収入		0	54,901	1,066
6 社債の償還による支出		0	36,800	2,024
7 転換社債の償還による 支出		26,026	0	26,026
8 自己株式の取得による 支出		129	138	364
9 配当金の支払額		10,891	10,902	21,792
10 その他		9,356	190	14,159
財務活動による キャッシュ・フロー		19,244	22,097	57,541
現金及び現金同等物に係る 換算差額		458	2,119	1,015
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		3,082	5,044	16,716
現金及び現金同等物の 期首残高		277,623	295,312	277,623
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		970	0	970
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		3	154	3
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		281,678	290,422	295,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は47社である。前連結会計年度まで非連結子会社であった夏普電子(上海)有限公司他2社を重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったシャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ベー・ハーは、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーとの合併により消滅した。</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>主要な連結子会社名は、シャープエレクトロニクスマーケティング㈱、シャープファイナンス㈱、シャープシステムプロダクト㈱、シャープマニファクチャリングシステム㈱、シャープエンジニアリング㈱、シャープドキュメントシステム㈱、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド、シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア、夏普弁公設備(常熟)有限公司、夏普光电股份有限公司である。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。</p>	<p>連結子会社は47社である。連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>主要な連結子会社名は、シャープエレクトロニクスマーケティング㈱、シャープファイナンス㈱、シャープシステムプロダクト㈱、シャープマニファクチャリングシステム㈱、シャープエンジニアリング㈱、シャープドキュメントシステム㈱、シャープアムニティシステム㈱、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド、シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア、夏普弁公設備(常熟)有限公司である。また、主要な非連結子会社名は、シャープ・インディア・リミテッドである。</p> <p>なお、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドは平成17年4月にシャープ・インディア・リミテッドに社名を変更した。</p>	<p>連結子会社は47社である。前連結会計年度まで非連結子会社であった夏普電子(上海)有限公司他2社を重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったシャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ベー・ハーは、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーとの合併により消滅した。</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生期間において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、シャープ・ロキシー・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッドである。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、ピー・ティール・シャープ・ヤソント・アンタルヌサである。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生期間において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、シャープ・ロキシー・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッドである。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)である。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生年度において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、ピー・ティール・シャープ・ヤソント・アンタルヌサである。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他5社は6月30日が中間決算日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、中間連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他5社は12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社では、主として先入先出法による低価法により評価している。 原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定又は当社の指導により定める基本ルールに基づき、資産・負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準) 当社の在英國連結子会社は、当中間連結会計期間より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 また、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は3,523百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 未払金に関する表示</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 投資有価証券売却益に関する表示</p> <p>2. 固定資産賃貸費用に関する表示</p> <p>3. 棚卸資産処分損に関する表示</p>	<p>前中間連結会計期間末において区分掲記していた「未払金」(当中間連結会計期間末110,338百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示することとした。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた固定資産賃貸費用は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の金額は、1,024百万円である。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた棚卸資産処分損は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の金額は、438百万円である。</p>	<p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却益は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の金額は、193百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「棚卸資産処分損」(当中間連結会計期間2,014百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金15,878百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。</p>	<p>1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金27,158百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。</p>	<p>1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金22,499百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。</p>
<p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>従業員住宅資金 借入に対する保証 10,363</p> <p>割賦販売及び融 資債権に係る銀 行に対する保証 10</p> <p>銀行等からの借 入に対する保証 関西リサイク ルシステムズ 株 375</p> <p>その他 1件 1</p> <hr/> <p>小計 376</p> <hr/> <p>合計 10,749</p>	<p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>従業員住宅資金 借入に対する保証 8,439</p> <p>割賦販売及び融 資債権に係る銀 行に対する保証 10</p> <p>銀行等からの借 入に対する保証 関西リサイク ルシステムズ 株 325</p> <hr/> <p>小計 325</p> <hr/> <p>合計 8,774</p>	<p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>従業員住宅資金 借入に対する保証 9,411</p> <p>割賦販売及び融 資債権に係る銀 行に対する保証 10</p> <p>銀行等からの借 入に対する保証 関西リサイク ルシステムズ 株 350</p> <hr/> <p>小計 350</p> <hr/> <p>合計 9,771</p>
<p>3 輸出為替手形割引高 725</p>	<p>3 輸出為替手形割引高 966</p>	<p>3 輸出為替手形割引高 535</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費 24,236 貸倒引当金繰入額 614 製品保証引当金繰入額 3,927 従業員給料及び諸手当 57,284 (うち、賞与引当金繰入額) (13,011) 退職給付費用 3,783 研究開発費 25,059 (うち、賞与引当金繰入額) (2,460)	1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費 24,515 貸倒引当金繰入額 1,396 製品保証引当金繰入額 5,123 従業員給料及び諸手当 58,492 (うち、賞与引当金繰入額) (13,628) 退職給付費用 3,887 研究開発費 23,547 (うち、賞与引当金繰入額) (2,628)	1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費 51,211 貸倒引当金繰入額 1,692 製品保証引当金繰入額 5,048 従業員給料及び諸手当 114,543 (うち、賞与引当金繰入額) (13,182) 退職給付費用 7,432 研究開発費 48,747 (うち、賞与引当金繰入額) (2,438)
2 固定資産売却益の内訳 土地 131 機械装置及び運搬具他 17 合計 148	2 固定資産売却益の内訳 土地 31 建物及び構築物 110 機械装置及び運搬具他 14 合計 155	2 固定資産売却益の内訳 土地 437 機械装置及び運搬具 21 建物及び構築物他 20 合計 478
3 固定資産売却損の内訳 売却損 廃却損 合計 機械装置及び運搬具 125 3,216 3,341 工具、器具及び備品 27 1,255 1,282 建物及び構築物他 1 584 585 合計 153 5,055 5,208	3 固定資産売却損の内訳 売却損 廃却損 合計 機械装置及び運搬具 25 1,599 1,624 工具、器具及び備品 411 1,584 1,995 建物及び構築物他 32 557 589 合計 468 3,740 4,208	3 固定資産売却損の内訳 売却損 廃却損 合計 機械装置及び運搬具 2,151 2,935 5,086 工具、器具及び備品 38 5,012 5,050 建物及び構築物他 233 2,436 2,669 合計 2,422 10,383 12,805

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 366,973	現金及び預金勘定 370,714	現金及び預金勘定 370,618
有価証券勘定 3,191	有価証券勘定 23,944	有価証券勘定 21,503
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,295	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,292	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 35,306
預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 70,000	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 60,000	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 40,000
債券 3,191	債券 23,944	債券 21,503
現金及び現金同等物 の中間期末残高 281,678	現金及び現金同等物 の中間期末残高 290,422	現金及び現金同等物 の期末残高 295,312

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,060</td> <td>699</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,130</td> <td>10,094</td> <td>17,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,383</td> <td>20,128</td> <td>19,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>52</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,648</td> <td>30,973</td> <td>36,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,811</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,665</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,635</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,060	699	361	機械装置及び運搬具	27,130	10,094	17,036	工具、器具及び備品	39,383	20,128	19,255	その他	75	52	23	合計	67,648	30,973	36,675	1年内	81,811	1年超	163,854	合計	245,665	支払リース料	7,635	減価償却費相当額	7,635	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,053</td> <td>790</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,558</td> <td>12,924</td> <td>26,634</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,350</td> <td>19,040</td> <td>19,310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> <td>63</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,063</td> <td>32,817</td> <td>46,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,382</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,139</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,842</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,053	790	263	機械装置及び運搬具	39,558	12,924	26,634	工具、器具及び備品	38,350	19,040	19,310	その他	102	63	39	合計	79,063	32,817	46,246	1年内	87,382	1年超	178,757	合計	266,139	支払リース料	8,842	減価償却費相当額	8,842	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,075</td> <td>757</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,019</td> <td>11,955</td> <td>24,064</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,300</td> <td>20,154</td> <td>19,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>60</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,483</td> <td>32,926</td> <td>43,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,663</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,755</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,775</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,075	757	318	機械装置及び運搬具	36,019	11,955	24,064	工具、器具及び備品	39,300	20,154	19,146	その他	89	60	29	合計	76,483	32,926	43,557	1年内	84,663	1年超	171,092	合計	255,755	支払リース料	15,775	減価償却費相当額	15,775
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
建物及び構築物	1,060	699	361																																																																																																					
機械装置及び運搬具	27,130	10,094	17,036																																																																																																					
工具、器具及び備品	39,383	20,128	19,255																																																																																																					
その他	75	52	23																																																																																																					
合計	67,648	30,973	36,675																																																																																																					
1年内	81,811																																																																																																							
1年超	163,854																																																																																																							
合計	245,665																																																																																																							
支払リース料	7,635																																																																																																							
減価償却費相当額	7,635																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
建物及び構築物	1,053	790	263																																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,558	12,924	26,634																																																																																																					
工具、器具及び備品	38,350	19,040	19,310																																																																																																					
その他	102	63	39																																																																																																					
合計	79,063	32,817	46,246																																																																																																					
1年内	87,382																																																																																																							
1年超	178,757																																																																																																							
合計	266,139																																																																																																							
支払リース料	8,842																																																																																																							
減価償却費相当額	8,842																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
建物及び構築物	1,075	757	318																																																																																																					
機械装置及び運搬具	36,019	11,955	24,064																																																																																																					
工具、器具及び備品	39,300	20,154	19,146																																																																																																					
その他	89	60	29																																																																																																					
合計	76,483	32,926	43,557																																																																																																					
1年内	84,663																																																																																																							
1年超	171,092																																																																																																							
合計	255,755																																																																																																							
支払リース料	15,775																																																																																																							
減価償却費相当額	15,775																																																																																																							

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,370</td> <td>2,784</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>73,011</td> <td>21,001</td> <td>52,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>4</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,461</td> <td>23,789</td> <td>54,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	5,370	2,784	2,586	工具、 器具及び 備品	73,011	21,001	52,010	その他	80	4	76	合計	78,461	23,789	54,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,445</td> <td>2,410</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>94,382</td> <td>35,015</td> <td>59,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>37</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,100</td> <td>37,462</td> <td>61,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	4,445	2,410	2,035	工具、 器具及び 備品	94,382	35,015	59,367	その他	273	37	236	合計	99,100	37,462	61,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,365</td> <td>2,968</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>85,756</td> <td>27,597</td> <td>58,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>179</td> <td>17</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,300</td> <td>30,582</td> <td>60,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	5,365	2,968	2,397	工具、 器具及び 備品	85,756	27,597	58,159	その他	179	17	162	合計	91,300	30,582	60,718
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																											
機械装置 及び 運搬具	5,370	2,784	2,586																																																											
工具、 器具及び 備品	73,011	21,001	52,010																																																											
その他	80	4	76																																																											
合計	78,461	23,789	54,672																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																											
機械装置 及び 運搬具	4,445	2,410	2,035																																																											
工具、 器具及び 備品	94,382	35,015	59,367																																																											
その他	273	37	236																																																											
合計	99,100	37,462	61,638																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																											
機械装置 及び 運搬具	5,365	2,968	2,397																																																											
工具、 器具及び 備品	85,756	27,597	58,159																																																											
その他	179	17	162																																																											
合計	91,300	30,582	60,718																																																											
<p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,580</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,458</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の中間期末残高は 218,527百万円(うち1年内 は71,616百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料中間期末残高 相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>933</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっている。</p>	1年内	85,580	1年超	188,878	合計	274,458	受取リース料	7,357	減価償却費	6,669	受取利息相当額	933	<p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,855</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,696</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の中間期末残高は 229,949百万円(うち1年内 は74,936百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料中間期末残高 相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,758</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,097</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	92,855	1年超	200,841	合計	293,696	受取リース料	9,631	減価償却費	8,758	受取利息相当額	1,097	<p>未経過リース料期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,059</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,280</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の期末残高は221,797 百万円(うち1年内は 72,658百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料期末残高相当 額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,569</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,990</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	89,059	1年超	195,221	合計	284,280	受取リース料	16,074	減価償却費	14,569	受取利息相当額	1,990																								
1年内	85,580																																																													
1年超	188,878																																																													
合計	274,458																																																													
受取リース料	7,357																																																													
減価償却費	6,669																																																													
受取利息相当額	933																																																													
1年内	92,855																																																													
1年超	200,841																																																													
合計	293,696																																																													
受取リース料	9,631																																																													
減価償却費	8,758																																																													
受取利息相当額	1,097																																																													
1年内	89,059																																																													
1年超	195,221																																																													
合計	284,280																																																													
受取リース料	16,074																																																													
減価償却費	14,569																																																													
受取利息相当額	1,990																																																													

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料
1年内 1,595	1年内 1,156	1年内 1,558
1年超 2,449	1年超 1,411	1年超 1,947
合計 4,044	合計 2,567	合計 3,505
(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料
1年内 1,147	1年内 1,160	1年内 1,236
1年超 777	1年超 1,045	1年超 1,077
合計 1,924	合計 2,205	合計 2,313

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	38,324百万円	57,539百万円	19,215百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場債券	37,777百万円
-------	-----------

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	16,190百万円
-------	-----------

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,317百万円	63,407百万円	26,090百万円
その他	273百万円	390百万円	117百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場債券	36,699百万円
-------	-----------

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	16,068百万円
-------	-----------

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,009百万円	59,566百万円	22,557百万円
その他	330百万円	509百万円	179百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場債券	36,014百万円
-------	-----------

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	16,611百万円
-------	-----------

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	777,201	479,897	1,257,098		1,257,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,739	131,049	136,788	(136,788)	
計	782,940	610,946	1,393,886	(136,788)	1,257,098
営業費用	755,257	559,643	1,314,900	(135,378)	1,179,522
営業利益	27,683	51,303	78,986	(1,410)	77,576

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	833,258	502,289	1,335,547		1,335,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,101	145,586	149,687	(149,687)	
計	837,359	647,875	1,485,234	(149,687)	1,335,547
営業費用	807,728	601,211	1,408,939	(148,460)	1,260,479
営業利益	29,631	46,664	76,295	(1,227)	75,068

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,937	938,922	2,539,859		2,539,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,093	258,393	269,486	(269,486)	
計	1,612,030	1,197,315	2,809,345	(269,486)	2,539,859
営業費用	1,554,995	1,103,795	2,658,790	(269,951)	2,388,839
営業利益	57,035	93,520	150,555	465	151,020

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造及び販売方法の共通性により区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、液晶ビューカム、MDプレーヤー、CDステレオ、ファクシミリ、携帯電話機、PHS電話機、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、空気清浄機、パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電子辞書、電卓、液晶カラーモニター、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品等	フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、高周波・赤外線通信ユニット、衛星放送用部品、半導体レーザ、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、太陽電池、LED等の電子部品

- 2 当社の在英連結子会社は、当中間連結会計期間より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	813,247	170,385	57,118	216,348	1,257,098		1,257,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,566	4,216	84,555	76,977	490,314	(490,314)	
計	1,137,813	174,601	141,673	293,325	1,747,412	(490,314)	1,257,098
営業費用	1,065,125	173,323	140,359	289,158	1,667,965	(488,443)	1,179,522
営業利益	72,688	1,278	1,314	4,167	79,447	(1,871)	77,576

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	850,524	179,099	58,567	198,144	49,213	1,335,547		1,335,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,441	3,716	78,121	1,800	117,704	526,782	(526,782)	
計	1,175,965	182,815	136,688	199,944	166,917	1,862,329	(526,782)	1,335,547
営業費用	1,109,706	181,687	135,230	197,476	163,530	1,787,629	(527,150)	1,260,479
営業利益	66,259	1,128	1,458	2,468	3,387	74,700	368	75,068

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,626,944	338,342	110,658	353,198	110,717	2,539,859		2,539,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,484	7,858	158,828	2,975	167,929	967,074	(967,074)	
計	2,256,428	346,200	269,486	356,173	278,646	3,506,933	(967,074)	2,539,859
営業費用	2,117,659	343,656	266,833	354,226	272,513	3,354,887	(966,048)	2,388,839
営業利益	138,769	2,544	2,653	1,947	6,133	152,046	(1,026)	151,020

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 当中間連結会計期間及び前連結会計年度より、重要性の観点から「欧州」を区分表示している。前中間連結会計期間における「欧州」の売上高は161,964百万円、営業利益は586百万円である。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ
 - (2) アジア.....マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア
 - (3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
 - (4) その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東
- 但し、前中間連結会計期間においては、以下のとおりである。
- (1) 米州.....米国、カナダ
 - (2) アジア.....マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア
 - (3) その他.....欧州、中国(香港を含む)、大洋州、中近東
- 4 当社の在英国連結子会社は、当中間連結会計期間より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	186,502	113,011	195,414	106,165	601,092
連結売上高(百万円)					1,257,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	9.0	15.5	8.5	47.8

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	200,738	103,814	232,083	113,471	650,106
連結売上高(百万円)					1,335,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	7.8	17.4	8.5	48.7

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	372,184	207,186	407,455	223,323	1,210,148
連結売上高(百万円)					2,539,859
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	8.2	16.0	8.8	47.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、中南米
 (2) アジア.....台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 (3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
 (4) その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 896.89円	1株当たり純資産額 948.98円	1株当たり純資産額 920.09円
1株当たり中間純利益 36.05円	1株当たり中間純利益 33.45円	1株当たり当期純利益 70.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.60円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69.60円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	39,317	36,492	76,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	440
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	(440)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	39,317	36,492	76,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,090,761	1,091,037	1,090,942
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	124	-	124
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(百万円))	(124)	-	(124)
普通株式増加数(千株)	17,209	-	8,604
(うち転換社債(千株))	(17,209)	-	(8,604)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
		<p>当社は、平成17年 4月26日開催の取締役会における発行総額500億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>300億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき 金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年 5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年 6月21日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.62%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び 設備資金</td></tr></table> <p>(2) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき 金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年 5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成24年 6月20日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.97%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び 設備資金</td></tr></table>	発行総額	300億円	発行価格	額面100円につき 金99円95銭	払込期日	平成17年 5月31日	償還期限	平成22年 6月21日	利 率	年0.62%	資金使途	社債償還資金及び 設備資金	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき 金99円95銭	払込期日	平成17年 5月31日	償還期限	平成24年 6月20日	利 率	年0.97%	資金使途	社債償還資金及び 設備資金
発行総額	300億円																									
発行価格	額面100円につき 金99円95銭																									
払込期日	平成17年 5月31日																									
償還期限	平成22年 6月21日																									
利 率	年0.62%																									
資金使途	社債償還資金及び 設備資金																									
発行総額	200億円																									
発行価格	額面100円につき 金99円95銭																									
払込期日	平成17年 5月31日																									
償還期限	平成24年 6月20日																									
利 率	年0.97%																									
資金使途	社債償還資金及び 設備資金																									

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		332,432		336,448		333,738	
2 受取手形		928		147		149	
3 売掛金		323,698		354,324		317,447	
4 たな卸資産		137,515		152,534		138,375	
5 その他		102,414		128,236		123,684	
6 貸倒引当金		18		43		38	
流動資産合計		896,971	47.1	971,649	47.6	913,357	47.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		207,423		223,845		218,497	
2 機械及び装置		338,383		370,107		297,426	
3 建設仮勘定		37,437		38,421		88,019	
4 その他		106,411		110,022		104,430	
有形固定資産合計		689,656		742,398		708,374	
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・ 施設利用権		1,140		2,520		1,272	
2 ソフトウェア		30,004		29,229		29,366	
無形固定資産合計		31,145		31,749		30,638	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		209,784		215,700		212,062	
2 その他		76,269		78,531		79,081	
3 貸倒引当金		77		2		2	
投資その他の資産合計		285,976		294,230		291,141	
固定資産合計		1,006,778	52.9	1,068,379	52.4	1,030,154	53.0
資産合計		1,903,749	100.0	2,040,028	100.0	1,943,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	23,472		8,985		10,279	
2	買掛金	426,086		463,450		404,076	
3	短期借入金	30,014		10,000		27,501	
4	コマーシャルペーパー	76,000		127,000		130,000	
5	未払金	114,583		86,544		95,522	
6	賞与引当金	22,700		22,800		22,600	
7	製品保証引当金	3,400		3,560		3,410	
8	その他	143,326		142,811		168,791	
	流動負債合計	839,582	44.1	865,153	42.4	862,180	44.4
固定負債							
1	社債	60,000		100,000		50,000	
2	長期借入金	40,002		70,001		40,001	
3	退職給付引当金	13,205		2,010		17,118	
	固定負債合計	113,207	5.9	172,011	8.4	107,119	5.5
	負債合計	952,790	50.0	1,037,164	50.8	969,300	49.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	204,675	10.8	204,675	10.0	204,675	10.5
資本剰余金							
1	資本準備金	261,415		261,415		261,415	
2	その他資本剰余金	863		870		867	
	資本剰余金合計	262,278	13.8	262,285	12.9	262,283	13.4
利益剰余金							
1	利益準備金	26,115		26,115		26,115	
2	任意積立金	412,708		460,978		412,708	
3	中間(当期)未処分利益	60,153		60,662		81,853	
	利益剰余金合計	498,976	26.2	547,755	26.9	520,676	26.8
	その他有価証券 評価差額金	10,884	0.6	14,336	0.7	12,636	0.7
	自己株式	25,856	1.4	26,188	1.3	26,060	1.3
	資本合計	950,958	50.0	1,002,863	49.2	974,211	50.1
	負債・資本合計	1,903,749	100.0	2,040,028	100.0	1,943,511	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,056,896	100.0		1,097,093	100.0		2,084,928	100.0
売上原価			881,383	83.4		914,088	83.3		1,731,931	83.1
売上総利益			175,513	16.6		183,004	16.7		352,996	16.9
販売費及び一般管理費			111,571	10.5		120,849	11.0		228,105	10.9
営業利益			63,942	6.1		62,155	5.7		124,891	6.0
営業外収益										
1 受取利息		1,829			1,711			3,625		
2 受取配当金		4,984			7,591			7,919		
3 その他		16,879	23,693	2.2	19,864	29,167	2.6	34,028	45,573	2.2
営業外費用										
1 支払利息		1,460			1,081			2,689		
2 その他		20,827	22,287	2.1	26,480	27,561	2.5	42,088	44,777	2.2
経常利益			65,347	6.2		63,761	5.8		125,687	6.0
特別利益			131			31			436	
特別損失			5,109	0.5		5,453	0.5		12,642	0.6
税引前中間(当期) 純利益			60,369	5.7		58,339	5.3		113,480	5.4
法人税、住民税 及び事業税		25,510			17,390			50,900		
法人税等調整額		2,210	23,300	2.2	2,520	19,910	1.8	7,100	43,800	2.1
中間(当期)純利益			37,069	3.5		38,429	3.5		69,680	3.3
前期繰越利益			23,084			22,232			23,084	
中間配当額									10,911	
中間(当期) 未処分利益			60,153			60,662			81,853	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品移動平均法による低価法 原材料・仕掛品・貯蔵品最終取得原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,192,513	1,265,050	1,222,656
2 偶発債務			
(1) 保証債務			
従業員住宅資金借入に対する保証			
	16,136	18,028	16,236
銀行等からの借入に対する保証			
ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	1,055	587	696
シャープ・エレクトロニクス・マニユファクチュアリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク	958	325	617
関西リサイクルシステムズ(株)	375	325	350
		1,237	
その他1件		19,266	
小計	2,389		1,665
合計	18,525		17,902
(2) 経営指導念書等			
子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書である。			
シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー	46,568	42,709	32,523
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	33,615	34,263	31,618
合計	80,183	76,972	64,141
3 輸出為替手形割引高	724	965	535

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額は次の とおりである。			
有形固定資産	60,904	67,853	132,502
無形固定資産	4,033	4,342	8,279
合計	64,938	72,196	140,781

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,890</td> <td>10,439</td> <td>16,450</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>36,354</td> <td>19,570</td> <td>16,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,456</td> <td>1,089</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,701</td> <td>31,098</td> <td>33,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	26,890	10,439	16,450	有形固定資産・その他	36,354	19,570	16,784	その他	1,456	1,089	367	合計	64,701	31,098	33,602	1年内	12,036	1年超	21,565	合計	33,602	支払リース料	6,558	減価償却費相当額	6,558	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42,080</td> <td>15,230</td> <td>26,850</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>35,836</td> <td>19,519</td> <td>16,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>891</td> <td>660</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,808</td> <td>35,410</td> <td>43,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,403</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	42,080	15,230	26,850	有形固定資産・その他	35,836	19,519	16,317	その他	891	660	230	合計	78,808	35,410	43,398	1年内	14,403	1年超	28,994	合計	43,398	支払リース料	7,983	減価償却費相当額	7,983	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,277</td> <td>13,586</td> <td>23,690</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>39,702</td> <td>23,401</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,528</td> <td>1,218</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,508</td> <td>38,207</td> <td>40,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,693</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	37,277	13,586	23,690	有形固定資産・その他	39,702	23,401	16,300	その他	1,528	1,218	310	合計	78,508	38,207	40,301	1年内	13,693	1年超	26,607	合計	40,301	支払リース料	13,835	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	26,890	10,439	16,450																																																																																										
有形固定資産・その他	36,354	19,570	16,784																																																																																										
その他	1,456	1,089	367																																																																																										
合計	64,701	31,098	33,602																																																																																										
1年内	12,036																																																																																												
1年超	21,565																																																																																												
合計	33,602																																																																																												
支払リース料	6,558																																																																																												
減価償却費相当額	6,558																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	42,080	15,230	26,850																																																																																										
有形固定資産・その他	35,836	19,519	16,317																																																																																										
その他	891	660	230																																																																																										
合計	78,808	35,410	43,398																																																																																										
1年内	14,403																																																																																												
1年超	28,994																																																																																												
合計	43,398																																																																																												
支払リース料	7,983																																																																																												
減価償却費相当額	7,983																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	37,277	13,586	23,690																																																																																										
有形固定資産・その他	39,702	23,401	16,300																																																																																										
その他	1,528	1,218	310																																																																																										
合計	78,508	38,207	40,301																																																																																										
1年内	13,693																																																																																												
1年超	26,607																																																																																												
合計	40,301																																																																																												
支払リース料	13,835																																																																																												
減価償却費相当額	13,835																																																																																												
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	397	1年超	279	合計	676	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289	1年超	61	合計	351	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	383	1年超	88	合計	472																																																																								
1年内	397																																																																																												
1年超	279																																																																																												
合計	676																																																																																												
1年内	289																																																																																												
1年超	61																																																																																												
合計	351																																																																																												
1年内	383																																																																																												
1年超	88																																																																																												
合計	472																																																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当なし。

(当中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,999	3,836	1,836
合計	1,999	3,836	1,836

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,999	2,582	582
合計	1,999	2,582	582

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
		<p>平成17年4月26日開催の取締役会における発行総額500億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>300億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき 金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年6月21日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.62%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び 設備資金</td></tr></table> <p>(2) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき 金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成24年6月20日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.97%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び 設備資金</td></tr></table>	発行総額	300億円	発行価格	額面100円につき 金99円95銭	払込期日	平成17年5月31日	償還期限	平成22年6月21日	利 率	年0.62%	資金使途	社債償還資金及び 設備資金	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき 金99円95銭	払込期日	平成17年5月31日	償還期限	平成24年6月20日	利 率	年0.97%	資金使途	社債償還資金及び 設備資金
発行総額	300億円																									
発行価格	額面100円につき 金99円95銭																									
払込期日	平成17年5月31日																									
償還期限	平成22年6月21日																									
利 率	年0.62%																									
資金使途	社債償還資金及び 設備資金																									
発行総額	200億円																									
発行価格	額面100円につき 金99円95銭																									
払込期日	平成17年5月31日																									
償還期限	平成24年6月20日																									
利 率	年0.97%																									
資金使途	社債償還資金及び 設備資金																									

(2) 【その他】

平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録されている株主に対し、次のとおり第112期中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額	10,910,007,860円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第111期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 平成17年4月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | |
| (3) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | 平成17年5月18日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(社債) | 平成17年4月26日
平成17年6月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野	直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野	直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。